

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第26期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ (商号 株式会社E Mシステムズ)
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 青田 玄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 青田 玄
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 (東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成17年3月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月
売上高 (千円)	7,315,993	9,573,961	11,395,361	11,288,755	8,776,849
経常利益又は経常損失 () (千円)	483,189	1,280,688	1,763,044	997,260	1,355,570
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	276,645	745,894	995,961	496,751	1,241,530
純資産額 (千円)	3,194,921	6,248,218	7,206,501	7,542,746	6,013,416
総資産額 (千円)	9,907,573	9,906,065	11,111,715	18,680,986	17,295,874
1株当たり純資産額 (円)	462.47	786.54	896.47	934.98	745.35
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	39.93	102.43	125.82	62.61	156.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	39.91	101.30	123.79	61.82	-
自己資本比率 (%)	32.2	63.1	64.0	39.8	34.3
自己資本利益率 (%)	9.0	15.8	14.9	6.8	18.6
株価収益率 (倍)	17.5	25.1	20.1	12.2	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,432	1,195,348	714,482	300,798	449,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,695,958	239,547	1,153,271	7,107,107	541,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,587,149	1,399,437	334,902	6,580,034	40,020
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,800,017	1,356,381	1,252,495	1,026,221	929,362
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	367 (20)	408 (18)	430 (32)	471 (60)	516 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成17年3月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月
売上高 (千円)	5,437,670	7,341,424	8,742,802	8,303,828	5,599,338
経常利益又は経常損失 () (千円)	409,140	1,240,822	1,678,219	852,225	1,447,352
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	233,458	720,135	947,552	426,181	1,281,025
資本金 (千円)	389,209	1,563,209	1,571,458	1,577,152	1,579,926
発行済株式総数 (株)	6,906,750	7,906,750	7,929,350	7,944,950	7,952,550
純資産額 (千円)	3,099,763	6,128,452	7,038,326	7,304,001	5,811,650
総資産額 (千円)	9,276,964	9,247,387	10,344,705	17,705,168	16,291,905
1株当たり純資産額 (円)	448.86	771.39	875.26	904.93	719.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 (-)	15.00 (-)	23.00 (-)	23.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	33.84	98.74	119.70	53.71	161.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	33.82	97.65	117.78	53.04	-
自己資本比率 (%)	33.4	66.3	67.1	40.6	35.1
自己資本利益率 (%)	7.7	15.6	14.5	6.0	19.8
株価収益率 (倍)	20.6	26.0	21.2	14.2	3.0
配当性向 (%)	20.7	15.2	19.2	42.8	8.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	266 (20)	285 (18)	318 (29)	339 (56)	370 (82)

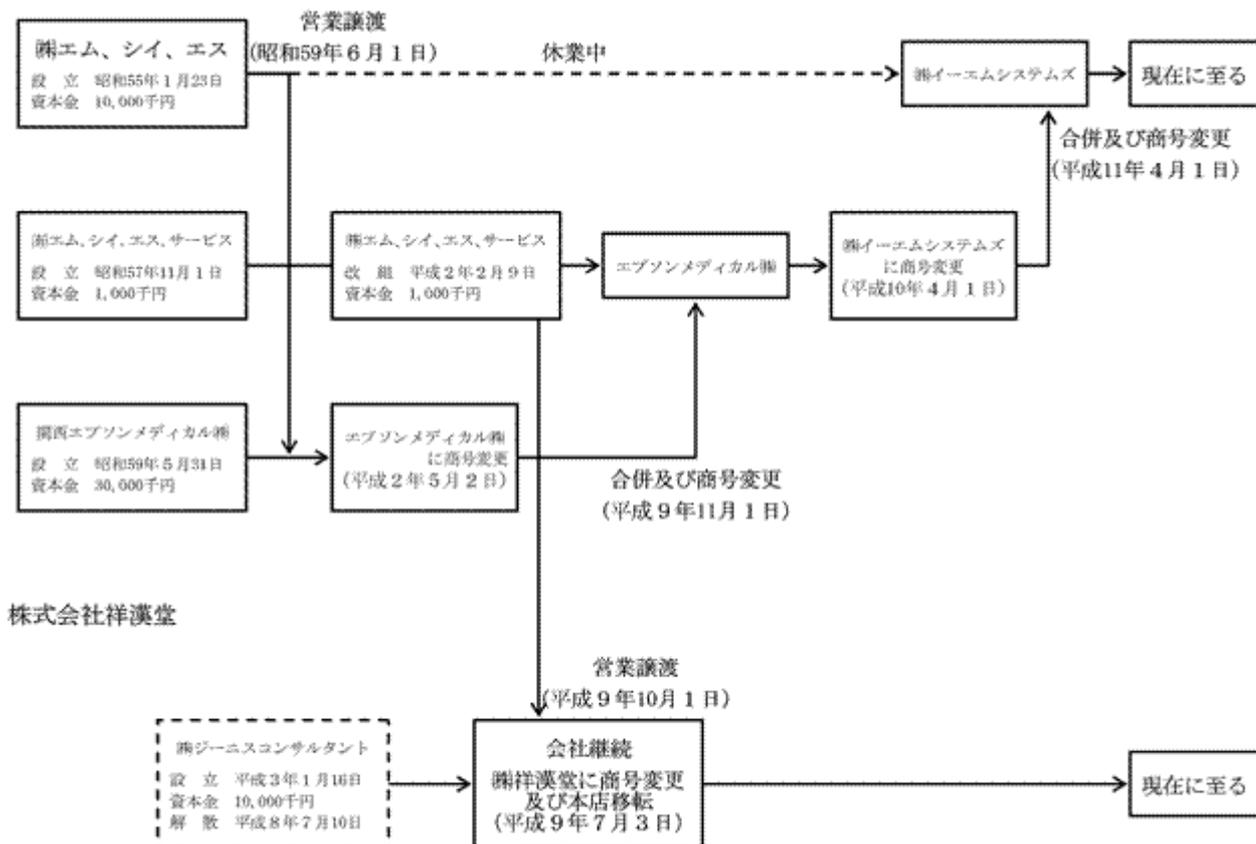
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和55年 1月 兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス（資本金1,000万円）を設立
医療事務用オフコンの販売を開始
 - 昭和57年11月 有限会社エム・シイ・エス・サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
 - 昭和59年 5月 株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
 - 昭和62年 4月 関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
 - 平成元年 1月 有限会社エム・シイ・エス・サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
 - 平成 2年 2月 有限会社エム・シイ・エス・サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
 - 平成 2年 5月 関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消、商号をエプソンメディカル株式会社に変更
 - 平成 9年 7月 株式会社ジーエヌコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
 - 平成 9年10月 株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
 - 平成 9年11月 株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率1：0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
 - 平成10年 4月 エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
 - 平成11年 4月 株式会社エム、シイ、エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率1：1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
 - 平成12年 3月 中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
 - 平成12年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録
 - 平成15年 5月 東京証券取引所市場第二部上場
 - 平成20年 3月 新大阪ブリックビル（自社ビル）を竣工、本社を移転
- 合併にいたる系図は下記のとおりであります。
株式会社イーエムシステムズ



3【事業の内容】

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社2社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、調剤薬局事業、その他の事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。なお、株式会社ラソントは、平成20年3月期まで連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていなかったため、連結の範囲及び持分法の範囲から除外しておりましたが、当連結会計年度において、投資が先行する形となり重要性が増したため、第4四半期より連結対象となりました。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム...主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

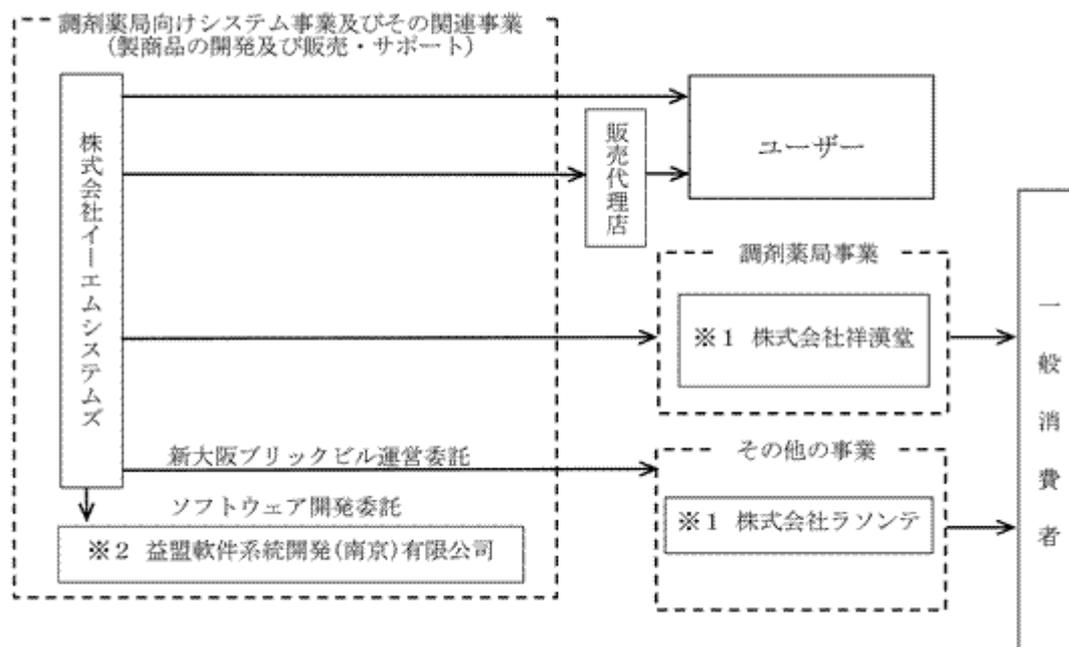
保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗（兵庫県12店舗、大阪府3店舗）、漢方薬局を1店舗、鍼灸整骨院を1店舗経営しております。

(3) その他の事業.....子会社の株式会社ラソントで新大阪ブリックビル内スポーツジム「LASANT E」及び保育園「LaLa Kids」の経営、新大阪ブリックビルの管理を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株祥漢堂	大阪市淀川区	10,000	調剤薬局事業	100	当社製品の販売先、薬局 店舗として所有不動産 の賃貸。 役員の兼任あり。
株ラソソテ	大阪市淀川区	10,000	その他の事業	100	スポーツジム及び保育 園として所有不動産の 賃貸、新大阪ブリックビ ルの管理。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社祥漢堂については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,185,635千円
	(2) 経常利益	108,698千円
	(3) 当期純利益	60,247千円
	(4) 純資産額	321,737千円
	(5) 総資産額	1,174,441千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	370 (82)
調剤薬局事業	131 (2)
その他の事業	15 (1)
合計	516 (85)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370 (82)	32.8	5.1	5,220,367

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初の原油価格高騰に伴う原材料高に始まり、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機により企業収益は急激に悪化、それにとまなう設備投資意欲の減退を招きました。また、企業収益の悪化による雇用不安のため、消費者心理が大きく冷え込み、景気は急速に低迷いたしました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成20年4月施行の医療制度改正により厳しい経営環境が続く中、大手企業や他業種の企業も巻き込んだ再編が活発に行われる激変期となりましたが、当社は大手医薬品卸会社から小規模調剤薬局まで全方位的な事業展開を行っているため、業界再編は大きなマイナス要因とならず、むしろ当社の今後のビジネスには優位にはたらくものと見込まれます。一方、医薬分業率は平成20年9月において57.8%となっており、前年同月の55.6%、平成19年度集計における57.2%と比べても上昇しており、徐々にではありますが着実に増加しております。また、平成21年4月から調剤薬局に対してレセプトオンライン請求が段階的に義務化されるということで、回線敷設の需要が急激に盛り上がりました。

このようにITインフラの整備が進む中、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

なお、平成20年4月15日に開示いたしました中期経営計画のとおり、当社は当連結会計年度よりビジネスモデルを転換しております。そのため、平成20年3月期以前とは異なる収益構造となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,776百万円（前連結会計年度比22.3%減）、経常損失1,355百万円（前連結会計年度 経常利益997百万円）、当期純損失1,241百万円（前連結会計年度 当期純利益496百万円）となりました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、平成20年11月25日より新製品「Recepty NEXT」の販売を開始、順調にユーザー導入が進み本番稼動を経る中、高い評価を得ております。この「Recepty NEXT」より、従来の5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び入力処理件数に応じた月額使用料従量課金方式もしくは月額定額課金方式へ全面的に切り替えました。また、それに先立ち4月からその課金方式を「Recepty NEXT」発売までの主力システム「Recepty」の販売においても適用し、ビジネスモデル転換を図り、お客様にも受け入れられました。

さらに6月以降は、旧システム「EM Recepty」のサポート終了に先立って、「EM Recepty」ユーザーに向けた「Recepty NEXT」提案等のフォロー活動を集中的に行ったこともあり、期初に見込んだ「EM Recepty」のリプレイス件数1,014件に対し実績は1,269件となり、課金方式の浸透は順調に推移してまいりました。

しかしながら、10月以降は「EM - Lines（レセプトオンライン請求）スターターキット」の受注が激増し、その敷設対応に営業活動時間が大きく割かれたことに併せ、同時期からの急激な景気の低迷による調剤薬局の設備投資意欲の減少のためシステムの販売は落ち込みました。

そのため、「EM - Linesスターターキット」につきましては、増加する受注や回線敷設依頼に対応するため、受付スタッフの増員、敷設工事会社及びコンピュータ設定要員の増員を行うことで処理能力の向上を図り、市場活性化の対策としましては、設備投資しやすい短期レンタルモデルや廉価版ハードウェア等を投入することで、第4四半期連結会計期間には、チェーン薬局等へのシステムの販売が順調に推移し始めました。

「EM - Linesスターターキット」における回線未開通の受注納品分に関しましては148百万円の売上高を前受収益として計上し、平成22年3月期に繰り越す見通しとなりました。また「EM - Linesスターターキット」に関する機器の月額使用料を5年分一括前払する販売プランの売上に関して、5年間で繰延計上する会計処理を行うことにより、101百万円の売上高を前受収益として計上することになり、合計250百万円を前受収益に計上しております。

ネットワーク事業につきましては、国立感染症研究所 感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」利用薬局が着実に増加しており、感染症流行探知のネットワーク網は全国規模に広がっております。当連結会計年度におきましては、利用薬局が2,000件を超えました。なお、平成21年5月現在におきましては2,600件を超えております。平成20年11月にはインフルエンザの流行状況をいち早く探知し、その結果、国立感染症研究所から高い評価をいただき、現在、世界的に懸念されている新型インフルエンザ・パンデミックの早期探知に対しても、大きな期待が寄せられております。

また、大手調剤薬局チェーンやドラッグストアチェーンの店舗管理システムとしては、薬局間情報共有・統括管理システムの「NET - 」を始めとする当社独自のASP技術基盤を活用した管理システム導入のための営業活動を展開いたしました。案件規模が大きいため受注までに時間を要するものの案件情報は増えており、平成22年3月期以降の業績に寄与するものと見込んでおります。

医科システム事業につきましては、平成20年3月期から引き続き既存の販売チャネル（医薬品卸企業）の活用並びに医療機関への直接的アプローチを継続して行うとともに、販売チャネルのさらなる拡大を目指して、当社製品のユーザーであります調剤薬局より処方元の医院をご紹介いただくチャネルに加えて、医療機器メーカーや医療コンサルタントとのネットワーク構築を行いました。

第3四半期連結会計期間までは、調剤薬局向けシステムの販売支援に医科システム事業メンバーの活動時間を費やしたため、受注件数が伸び悩みました。しかし、平成21年1月より全国の営業拠点が医科システムの営業活動を行うよう体制変更を行いました。そのため、通期におきましては目標を下回りましたが、第4四半期連結会計期間におきましては、相応の件数を受注することができました。

新大阪ブリックビルにつきましては、景気後退のあおりを受けて不動産市況は非常に厳しい状況ではありますが、立地と物件に関しては高い評価をいただいております。現在、約80%の入居率となっております。また、残りのスペースにつきましても引き続きテナント候補先が出てきております。クリニックモールにつきましては3クリニックが入居しており、空室部分につきましても候補先が出てきております。当連結会計年度における家賃収入につきましては、テナント入居先との賃貸借契約におけるフリーレント期間設定のため、1ヶ月程度計上が遅れ、期初の計画を若干下回っておりますが、その後の収支は計画通り推移いたしました。

一方、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、金融市場・不動産マーケットが著しく冷え込んだため、ビル資産の有効活用につきましては、その手段および時期について、これまで以上に慎重に検討することといたしました。そのため、新大阪ブリックビル建設資金について、短期借入からシンジケートローン組成による長期借入への借替えを行ったことによる諸費用が営業外費用として発生いたしました。

ただし、経常損失につきましては、中期経営計画策定時点では見積もっておりませんでした長期借入への借替えに伴い発生した諸費用と、「EM-Linesスターキット」の売上高を前受収益へ振替えたことを除けば、中期経営計画と比べて改善する結果となりました。

また、ビル資産有効活用の具体化が平成22年3月期以降となる見通しのため、繰延税金資産の回収が見込めない部分について、当連結会計年度において取り崩すこととなりました。

この結果、売上高5,599百万円(前連結会計年度比32.6%減)、営業損失1,442百万円(前連結会計年度 営業利益859百万円)となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、平成20年4月より施行された医療制度改正により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

株式会社祥漢堂につきましては、新大阪店が新大阪ブリックビルへの移転にともなう店舗刷新を行い、同ビル内クリニックモールの入居先クリニックや近隣医療機関からの処方箋応需が進むなど、地域医療における理想的な病診薬連携の形ができております。また、他店舗におきましても、厳しい経営環境の中で堅調に推移いたしました。

既存店舗の取り組みといたしましては、「患者様満足度の高い調剤薬局」を目指して薬剤師の接遇教育を行い、服薬指導の向上に力を入れてまいりました。一方、他社との差別化を図るための活動として7月より開講いたしました、医師、薬剤師を対象にした漢方講座は順調に回数を重ね、3月をもって大好評のうちに終了し、他府県の遠方からもご参加いただくなど、漢方に対する関心の高さが確実に見られました。そして、受講していただいた医師からの処方箋を応需するようになり、株式会社祥漢堂以外の薬局の薬剤師との企業を超えたネットワークも構築され、今後のビジネスに繋がる広がりができております。

この結果、売上高3,185百万円(前連結会計年度比6.1%増)、営業利益133百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、当連結会計年度より、当社グループ全体で病診薬連携を超えた「健康サービス」提供への取り組みを展開するため、スポーツジム「LASANTE」及び保育園「LaLa Kids」の経営を、株式会社ラソソテにより新大阪ブリックビル内において開始いたしました。また、新大阪ブリックビルの管理も株式会社ラソソテにより行っております。

当連結会計年度は事業立ち上げ年度となり、投資が先行する形となり重要性が増したため、第4四半期より連結対象となり、当連結会計年度の業績に与える影響といたしまして、売上高6百万円、営業損失27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新大阪ブリックビルの入居テナント先からの家賃収入や預り保証金の受け入れにより増加しましたが、税金等調整前当期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、当連結会計年度末は929百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は449百万円(前連結会計年度比49.4%増)となりました。これは主に、売上債権の減少836百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は541百万円(前連結会計年度比92.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出635百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は40百万円(前連結会計年度 6,580百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払いによる182百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	2,433,841	83.1
調剤薬局事業(千円)	2,132,042	108.5
合計(千円)	4,565,884	93.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム(千円)	3,979,047	59.1
	医科システム(千円)	106,198	74.0
	ネットワークシステム (千円)	335,794	103.5
	サプライ(千円)	888,074	115.3
	保守サービス(千円)	277,990	87.2
計(千円)	5,587,105	67.4	
調剤薬局事業(千円)	3,185,560	106.1	
その他の事業(千円)	4,183	-	
合計(千円)	8,776,849	77.7	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	1,400,158	12.4	818,360	9.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をなう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルへの変革・構築に力を注いでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアについては、EMS南京（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）で主たる開発を行っているため、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や、中国の税制方針変更に伴う費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的薬局の普及の促進にあたり、将来における電子カルテと電子薬歴システムの連携を見据えての業務提携やM & Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、平成21年7月より医療システムの新製品「Medical Recepty NEXT」を発売いたしますが、システムの修正や見直しが発生した場合、または、想定しております売上に至らなかった場合には、開発コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、薬歴・処方箋をはじめ個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては入室管理並びに運用担当者を厳格に定め、またサーバー類の運用ルールも厳格にマニュアルに規定して運用し、ローカルシステムの場合においてお客様（調剤薬局）のデータ修復等を行う際には暗号化処理を施すなどの対応を徹底していますが、万が一個人情報が漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に本社ビル（以下、本ビル）を建設し、新大阪ブリックビルとして平成20年3月6日に無事竣工いたしましたので、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門並びに調剤薬局店舗を移設いたしました。また、クリニックモール内には各種医療施設、テナントオフィス部分にはテナント企業が入居しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、本ビル竣工後の一定期間は本ビル・プロジェクトの収支が当社グループの経営成績に悪影響を与えることを想定しています。なお、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものと異なる可能性があります。

本ビル・プロジェクトの投資総額は土地の取得価額を含めて約125億円であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の総資産約172億円から土地の取得価額並びに建物建設代金として約121億円を控除した金額である51億円に対して投資総額は約2倍の規模となります。以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在、約80%の入居率となっており、入居先が未確定の部分におきましても、引き続き誘致活動を行っております。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失又は劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数行との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 調剤薬局事業の事業内容について

株式会社祥漢堂が行っております調剤薬局事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局の多店舗展開を行っております。店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) ビジネスモデル転換について

当社グループの主力事業であります調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、平成20年11月25日より販売を開始いたしました新製品「Receipty NEXT」より、従来の5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び入力処理件数に応じた月額使用料従量課金方式もしくは月額定額課金方式へ全面的に切り替えました。

また、平成20年4月からは、その課金方式を「Receipty NEXT」発売までの主力システムであります「Receipty」販売においても適用し、従来のフロー的ビジネスからストック的ビジネスへとビジネスモデルを転換いたしました。

このビジネスモデル転換により、お客様といたしましては、システム導入時の初期費用が従来の5年間無償保証付システム販売プランと比べて割安に抑えられるメリットがありますが、当社といたしましてはシステム導入に係る売上高が従来の5年間無償保証付システム販売プランと比べて減少することになります。

そのため、「Receipty NEXT」の導入ユーザー数が伸張し、月額使用料課金売上が増加するまでは、一時的に売上高が減少し、それに伴い利益も減少いたします。

「Receipty NEXT」の導入ユーザー数が伸張せず、月額使用料課金売上が増加しない状態が長期に渡って続いた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許又は届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
労災指定薬局	3年	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
(薬局製剤製造販売承認)	1 無期限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関	2 無期限	生活保護法	各都道府県知事または市長
感染症指定医療機関	2 無期限	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	各都道府県知事または県民局長・市長
被爆者一般疾病医療機関指定	2 無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
自立支援医療機関 (更生医療・育成医療)指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
自立支援医療機関 (精神通院医療)指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
在宅患者訪問薬剤管理指導	2 無期限	健康保険法	各地方厚生局長
基準調剤許可	2 無期限	厚生労働省告示	各地方厚生局長
麻薬小売業者間譲渡許可	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各地方厚生局長

(注) 1 薬局製剤製造販売業許可期間に準ずる。

2 保険薬局指定の取消・辞退または保険薬局医療機関コードの変更がない限り、保険薬局指定期間に準ずる。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、躍動、進化する医療分野において、ITを活用することで現在の高度情報化社会に順応してまいります。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においても、とりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「調剤薬局業務の効率化と患者サービスの向上」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。また、医科システムにおきましては、将来の調剤薬局向けシステムとの連携による医療情報ネットワークの構築に向けた研究開発に取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度より引き続き「Recepty NEXT」及び、自社開発による新たな医科システムである「Medical Recepty NEXT」の製品化に向けた開発を進めました。

当連結会計年度の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における研究開発費といたしましては、薬袋プリンタ「Yakty」シリーズの新機種開発のための試作品開発に取り組み、その総額は8,703千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、「Recepty NEXT」発売によるソフトウェア資産計上等による増加があったものの、売上高減少に伴う売上債権の減少や新大阪ブリックビルの減価償却などにより、前連結会計年度末に比べ1,385百万円減少し、17,295百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、未払法人税等や繰延税金負債の減少があったものの、入居テナント企業からの預り保証金の増加により、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、11,282百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少により、6,013百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成20年4月施行の医療制度改正により厳しい経営環境が続く中、大手企業や他業種の企業も巻き込んだ再編が活発に行われる激変期となりましたが、当社は大手医薬品卸会社から小規模調剤薬局まで全方位的な事業展開を行っているため、業界再編は大きなマイナス要因とならず、むしろ当社の今後のビジネスには優位にはたらくものと見込まれます。一方、医薬分業率は徐々にではありますが着実に増加しております。また、平成21年4月から調剤薬局に対してレセプトオンライン請求が段階的に義務化されるということで、回線敷設の需要が急激に盛り上がりました。

なお、当社は当連結会計年度よりビジネスモデルを転換しております。そのため、平成20年3月期以前とは異なる収益構造となっており、当連結会計年度においては、売上高の減少並びに営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しておりますが、これはビジネスモデル転換による一時的なものであり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況ではないと判断しております。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当連結会計年度における経営成績は、売上高5,599百万円(前連結会計年度比32.6%減)、営業損失1,442百万円(前連結会計年度 営業利益859百万円)であります。

主な要因としましては、平成20年11月25日より販売を開始いたしました新製品「Recepty NEXT」より、従来の5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び入力処理件数に応じた月額使用料従量課金方式もしくは月額定額課金方式へ全面的に切り替えました。また、4月からその課金方式を「Recepty NEXT」発売までの主力システム「Recepty」の販売においても適用するビジネスモデル転換を図り、お客様にも受け入れられました。

さらに6月以降は、旧システム「EM Recepty」のサポート終了に先立ち、「EM Recepty」ユーザーに向けた「Recepty NEXT」提案等のフォロー活動を集中的に行ったこともあり、課金方式の浸透は順調に推移しております。

しかしながら、10月以降は「EM-Line sスターキット」の受注が激増し、その敷設対応に営業活動時間が大きく割かれたことに併せ、同時期からの急激な景気の低迷による調剤薬局の設備投資意欲の減少のためシステムの販売は落ち込みました。

そのため、「EM-Line sスターキット」につきましては、増加する受注や回線敷設依頼に対応するため、受付スタッフの増員、敷設工事会社及びコンピュータ設定要員の増員を行うことで処理能力の向上を図り、市場活性化の対策としましては、設備投資しやすい短期レンタルモデルや廉価版ハードウェア等を投入することで、第4四半期連結会計期間には、チェーン薬局等へのシステムの販売が順調に推移し始めました。

医科システム事業につきましては、平成20年3月期から引き続き既存の販売チャネル(医薬品卸企業)の活用並びに医療機関への直接的アプローチを継続して行うとともに、販売チャネルのさらなる拡大を目指して、当社製品のユーザーであります調剤薬局より処方元の医院をご紹介いただくチャネルに加えて、医療機器メーカーや医療コンサルタントとのネットワーク構築を行いました。

第3四半期連結会計期間までは、調剤薬局向けシステムの販売支援に医科システム事業メンバーの活動時間を費やしたため、受注件数が伸び悩みました。しかし、平成21年1月より全国の営業拠点が医科システムの営業活動を行うよう体制変更を行いました。そのため、通期におきましては目標を下回りましたが、第4四半期連結会計期間におきましては、相応の件数を受注することができました。

新大阪ブリックビルにつきましては、景気後退のあおりを受けて不動産市況は非常に厳しい状況ではありますが、現在、約80%の入居率となっており、残りのスペースにつきましても引き続きテナント候補先が出てきております。クリニックモールにつきましては3クリニックが入居しており、空室部分につきましても候補先が出てきております。家賃収入につきましては、テナント入居先との賃貸借契約におけるフリーレント期間設定のため1ヶ月程度計上が遅れ、期初の計画を若干下回っておりますが、その後の収支は計画通り推移いたしました。

一方、ビル資産の有効活用につきましては、その手段および時期について、これまで以上に慎重に検討することといたしました。そのため、新大阪ブリックビル建設資金について、短期借入からシンジケートローン組成による長期借入への借替えを行ったことによる諸費用が営業外費用として発生いたしました。

また、ビル資産有効活用の具体化が平成22年3月期以降となる見通しのため、繰延税金資産の回収が見込めない部分について、当連結会計年度において取り崩すこととなりました。

調剤薬局事業

当連結会計年度における経営成績は、売上高3,185百万円(前連結会計年度比6.1%増)、営業利益133百万円(前連結会計年度比6.7%減)であります。

主な要因としましては、平成20年4月より施行された医療制度改革により引き続き厳しい経営環境が続いている中、株式会社祥漢堂は、新大阪店が新大阪ブリックビルへの移転にともなう店舗刷新を行い、同ビル内クリニックモールの入居先クリニックや近隣医療機関からの処方箋応需が進むなど、地域医療における理想的な病診薬連携の形ができつつあります。また、他店舗におきましても、厳しい経営環境の中で堅調に推移いたしました。

既存店舗の取り組みといたしましては、「患者様満足度の高い調剤薬局」を目指して薬剤師の接客教育を行い、服薬指導の向上に力を入れてまいりました。一方、他社との差別化を図るための活動として7月より開講いたしました、医師、薬剤師を対象にした漢方講座は順調に回数を重ね、3月をもって大好評のうちに終了いたしました。他府県の遠方からもご参加いただくなど、漢方に対する関心の高さが確実に見られました。そして、受講していただいた医師からの処方箋を応需するようになり、株式会社祥漢堂以外の薬局の薬剤師との企業を超えたネットワークも構築され、今後のビジネスに繋がる広がりができつつあります。

その他の事業

当連結会計年度における経営成績は、売上高6百万円、営業損失27百万円であります。

主な要因としましては、当連結会計年度より、当社グループ全体で病診薬連携を超えた「健康サービス」提供への取り組みを展開するため、スポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」の経営を、株式会社ラソソテにより新大阪ブリックビル内において開始いたしました。また、新大阪ブリックビルの管理も株式会社ラソソテにより行っております。

当連結会計年度は事業立ち上げ年度となり、投資が先行する形となり重要性が増したため、第4四半期より連結対象となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業は進展しているものの、医療費抑制の流れから厳しい経営を強いられる状況が続く、この傾向はさらに強まっていくことが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、患者への医療サービス提供に関する差別化、付加価値向上による収益性の確保が、これまで以上に一層求められます。このような状況のもとで当社グループは、平成21年3月期に着手いたしました新しいビジネスモデルの市場へのさらなる普及を図り、これまで以上に、IT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社はこれまで、独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からアフターサービスまで自社で一貫して行うビジネスモデルで、業界のトップシェアを築いてまいりました。そして、平成18年6月より本番稼働いたしました「EMフィールドコミュニケーションセンター」を戦略的に活用し、従来の訪問型営業モデルと併せて、より一層、調剤薬局に密着した形で提案機会の拡大に努めてまいりました。

また、ASP商品の開発を進め、調剤薬局での情報ネットワーク化を進め、利便性を高めてまいりました。さらに平成21年3月期より、これまでの5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び入力処理件数に応じた月額使用料従量課金方式もしくは月額定額課金方式へ全面的に切り替え、常に顧客満足度の向上を考え、業界をリードする新たなスタイルを切り拓いてまいりました。

このビジネスモデル変革にあたり、平成21年3月期におきましては経常損失を計上しておりますが、長期借入への借替えに伴う諸費用と「EM-Line sスターキット」の売上高を前受収益へ振替えたことを除けば、中期経営計画と比べて改善する結果となりました。

主力商品であります「Recept y N E X T」は好評価をいただいております。短期レンタルモデルや廉価版ハードウェアの他、定額課金モデルの拡充など、市場の動向を見据えた販売プランも随時、企画・投入することにより、平成22年3月期以降におきましても、計画通りに推移するものと見込んでおります。

ネットワーク事業における「感染症流行探知サービス」については、その機能が「Recept y N E X T」に標準装備されており、また、新型インフルエンザ・パンデミックの早期探知に関しては、各都道府県からの要望が強いこともあり、「Recept y N E X T」への切り替えによる利用薬局が着実に増加するものと見込んでおります。

医科システム事業につきましては、これまで販売しておりました医事会計システム「Dr. Receipty」及び「Medical Receipty」は、日立メディカルコンピュータ株式会社よりOEM供給を受けておりましたが、平成21年7月より、新製品「Medical Receipty NEXT」を発売いたします。この「Medical Receipty NEXT」は、主力事業である調剤薬局向けシステムの開発を通じて培ってまいりましたASPデータセンターの技術を基に自社開発したものであり、当社がこれまで販売しております調剤薬局向けシステムとのシームレスな連携を目標としております。

「Medical Receipty NEXT」の発売は、医療情報のネットワーク化に不可欠な医事会計システムの市場投入であり、当社の会社方針実現に向けた取り組みが、また一歩大きく前進いたします。

この新製品発売により、医科システム事業は平成22年3月期以降、いよいよ本格的に事業活動を展開できるものと確信しております。

調剤薬局事業

調剤薬局市場は、平成20年4月施行の医療制度改正の影響により、ますます収益確保が厳しくなっております。しかしながら、少子高齢化や医療費負担増加等の流れの中で、患者の健康維持・増進に対するニーズはさらに高まるものと考えられます。

株式会社祥漢堂といたしましては、地域に密着した「かかりつけ薬局」として、患者様に来局していただきやすい店舗を目指して既存店舗の活性化のための工夫、商品見直しを進めるとともに、漢方薬局、鍼灸整骨院、また、「祥漢堂 健康友の会(祥友会)」との相乗効果により、競合他社やドラッグストアとの差別化を図ってまいります。

医師、薬剤師を対象にした漢方講座は平成21年3月に終了いたしました。他府県の遠方からもご参加いただくなど漢方に対する医師、薬剤師の関心は高く、平成22年3月期は内容も新たに開催する予定です。

また、来るべき薬剤師不足を見据え、新卒・中途ともに採用活動を強化し人材を確保するとともに、教育体制として社内研修を強化することで、質の向上を図ってまいります。平成21年4月には研修センターを新設し、研修体制をさらに充実していきます。

新規出店の計画につきましては、引き続き、門前薬局として地域に密着した薬局開設を目指し、情報収集を行ってまいります。

その他の事業

株式会社ラソソテにおきましては、スポーツジム「LASANTE」、保育園「LaLa Kids」、新大阪ブリックビルの管理及び貸会議室運営につきましても、事業立ち上げのフェーズから積極的な営業活動と共に、地域との関わりを強化して、事業方針である「ウェルネス」を主軸としたサービスを提供してまいります。特に、保育事業とスポーツジムでご提供するサービスの内容は、徹底的なパーソナル対応での差別化を目指し、株式会社ラソソテとして、新しい形のサービスを提供してまいります。平成22年3月期におきましては、収益の大幅な改善を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は907百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、調剤システムの新製品マスター制作費として569百万円、主力製品の機能向上のため188百万円等の設備投資を行いました。

調剤薬局事業においては、既存店舗における錠剤・散薬分包機等の調剤機器購入により、10百万円の設備投資を行いました。

全社資産としては、新大阪ブリックビル内クリニックモールの内装工事として、25百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	投資不動産	その他		合計
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	統括業務設備 ソフトウェア 設計設備	1,163,864	474,557 (443.81)	-	-	289,822	1,928,244	137 (58)
本社 (大阪市淀川区)	全社資産	建物及び土地	-	-	-	9,483,067	-	9,483,067	- (-)
東京支店他10支店	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	販売設備	14,571	-	23,958	-	16,444	54,974	196 (23)
札幌営業所他9営 業所	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	販売設備	1,392	-	13,619	-	4,522	19,534	37 (1)
社宅・独身寮	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	寮・社宅	113,286	252,620 (285.17)	-	-	288	366,195	- (-)
祥漢堂しなのめ薬 局ほか5店舗	調剤薬局事業	薬局設備	73,589	31,316 (558.37)	-	-	-	104,905	- (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱祥漢堂	本部 (大阪市淀川区)	調剤薬局事業	統括業務設備	8,774	-	-	218	8,992	8 (-)
㈱祥漢堂	調剤薬局3店舗 (大阪府)	調剤薬局事業	薬局設備	29,758	-	-	24,811	54,570	47 (1)
㈱祥漢堂	調剤薬局12店舗 (兵庫県)	調剤薬局事業	薬局設備	78,612	60,536 (457.68)	-	20,909	160,058	76 (1)
㈱ラソソテ	本部 (大阪市淀川区)	その他の事業	統括業務設備	-	-	-	181	181	3 (1)
㈱ラソソテ	スポーツジム (大阪市淀川区)	その他の事業	スポーツジム 設備	89,678	-	-	17,942	107,621	9 (-)
㈱ラソソテ	保育園 (大阪市淀川区)	その他の事業	保育所設備	18,075	-	-	2,921	20,997	3 (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,952,550	7,952,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,952,550	7,952,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	436	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,600	43,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月20日 至平成53年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,990円 資本組入額 995円	同左
新株予約権の行使の条件	「(8)ストックオプション 制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

上記の他、平成18年6月29日定時株主総会決議において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行していましたが、合意解約により、当該新株予約権の全部が失効しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月31日 (注)1	11,600	6,906,750	1,832	389,209	1,821	360,994
平成18年3月31日 (注)2	1,000,000	7,906,750	1,174,000	1,563,209	1,173,320	1,534,314
平成19年3月31日 (注)3	22,600	7,929,350	8,249	1,571,458	8,249	1,542,563
平成20年3月31日 (注)4	15,600	7,944,950	5,694	1,577,152	5,694	1,548,257
平成21年3月31日 (注)5	7,600	7,952,550	2,774	1,579,926	2,774	1,551,031

(注)1. 新株予約権の権利行使(平成16年4月1日~平成17年3月31日)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,483.00円

発行価額 2,347.32円

資本組入額 1,174.00円

払込金総額 2,347,320千円

3. 新株予約権の権利行使(平成18年4月1日~平成19年3月31日)によるものであります。

4. 新株予約権の権利行使(平成19年4月1日~平成20年3月31日)によるものであります。

5. 新株予約権の権利行使(平成20年4月1日~平成21年3月31日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	32	15	1	3,800	3,867	-
所有株式数 (単元)	-	1,217	521	24,341	8,835	1	44,597	79,512	1,350
所有株式数の 割合(%)	-	1.53	0.66	30.61	11.11	0.00	56.09	100.00	-

(注)1. 自己株式977株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コッコウ	兵庫県芦屋市	2,066	25.98
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	923	11.61
國光 浩三	兵庫県芦屋市	390	4.91
青山 明	東京都杉並区	334	4.21
ナテイクシス ブライシュローダー インク スペシャル アカウ ント (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK N.Y. 10105-4300 USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	285	3.59
E Mシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原1-6-1	211	2.66
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウ ンツ ジェーピー アールイーシー アイ ティーアイシー (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	170	2.15
株式会社メディセオ・パルタック ホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	160	2.02
ナテイクシス ブライシュローダー インク クライアント アカウ ント2 (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK N.Y. 10105-4300 USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	117	1.47
エイチエスピーシー バンク ピー エルシー クライアント ノンタク ストリーティ (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	100	1.26
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバ ス (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	ONE MELLON BANK CENTER PITTSBURGH PENNSYLVANIA USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.26
計	-	4,859	61.11

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった國光 浩三は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社コッコウは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,950,300	79,503	-
単元未満株式	普通株式 1,350	-	-
発行済株式総数	7,952,550	-	-
総株主の議決権	-	79,503	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

（平成18年6月29日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	43,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自平成18年7月20日 至平成53年7月19日
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- （注）(1) 対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

上記の他、平成18年6月29日の第23期定時株主総会において特別決議された、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権については、合意解約により失効しております。

（平成21年6月26日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第26期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値とし、1株当たり730円を下回らないものとする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	40	12,460
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	977	-	977	-

（注）1．当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2．当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としておりますが、ビジネスモデルの変革により、従来とは異なる収益計上となっており、従いまして、数年間は会計上のP/Lとは別に従来どおりのフロー的売上計上とみなした、みなしP/Lに置き直し、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主還元を努めることを基本方針といたします。

しかしながら、当期の利益配当金につきまして、経常損失に關しましては、長期借入への借替えに伴う諸費用と「E M - L i n e s スターターキット」の売上高を前受収益へ振替えたことを除けば、平成20年4月15日に開示いたしました中期経営計画と比べて改善する結果となりましたものの、繰延税金資産取崩により当期純損失の実績が計画を下回ったことにより、内部留保を確保いたしたく、誠に遺憾ではございますが、1株当たり13円と決定いたしました。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。これにより、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことができることとしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	103,370	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,020	4,630	3,990	2,690	850
最低(円)	655	640	1,635	730	302

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	446	530	510	548	489	500
最低(円)	302	333	430	461	424	414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國光 浩三	昭和20年10月5日生	昭和45年10月 ㈱ホンダクリオ山陽（現㈱ホンダ四輪販売山陽）取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成9年7月 ㈱祥漢堂代表取締役社長就任 平成13年6月 益盟軟件系統開發（南京）有限公司董事長就任（現任） 平成15年5月 ㈱祥漢堂代表取締役会長 平成17年6月 ㈱祥漢堂代表取締役会長兼社長（現任） 平成17年7月 ㈱ラソソテ代表取締役就任（現任）	(注) 5	394
専務取締役 (代表取締役)		青山 明	昭和32年2月23日生	平成元年6月 セイコーエプソン(㈱)開発本部OM技術グループ課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役就任 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 益盟軟件系統開發（南京）有限公司副董事長就任 同 ㈱祥漢堂取締役就任（現任） 平成14年6月 代表取締役専務開発本部長 平成16年12月 代表取締役専務営業本部長 平成17年7月 ㈱ラソソテ取締役就任（現任） 平成18年2月 代表取締役専務（現任）	(注) 5	337
常務取締役	執行役員 事業統括 本部長	大石 憲司	昭和33年10月30日生	平成14年7月 日本アイ・ピー・エム(㈱)理事ゼネラルビジネス事業部長 平成18年2月 当社入社 同 執行役員営業本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼事業推進部長 平成18年6月 常務取締役就任 執行役員営業本部長兼事業推進部長兼兵庫・中四国ブロック統括 平成19年1月 常務取締役執行役員事業統括本部長兼事業推進部長兼西日本ブロック統括兼サポートサービス部長 平成19年4月 常務取締役執行役員事業統括本部長兼西日本ブロック統括 平成21年1月 常務取締役執行役員事業統括本部長（現任）	(注) 5	15
常務取締役	執行役員 開発本部長 兼品質 管理部長	寺内 信夫	昭和33年3月7日生	平成15年4月 富士ソフトABC(㈱)IT事業本部副本部長 平成16年12月 当社入社 同 執行役員開発部長 平成17年6月 益盟軟件系統開發（南京）有限公司副董事長就任（現任） 平成18年4月 執行役員開発本部長 平成18年6月 取締役執行役員開発本部長就任 平成19年11月 取締役執行役員開発本部長兼品質管理部長 平成21年6月 常務取締役執行役員開発本部長兼品質管理部長就任（現任）	(注) 5	13
取締役	執行役員 管理本部長 兼業務 管理部長	青田 玄	昭和37年3月26日生	昭和59年4月 ㈱諏訪精工舎入社 平成15年4月 エプソン販売(㈱)関西営業二部長 平成15年12月 エプソン販売(㈱)ビジネスソリューション営業部長 平成18年8月 EPSON Trading Malaysia社長 平成20年6月 ㈱祥漢堂監査役就任（現任） 平成20年9月 当社入社 同 執行役員管理本部長 平成20年12月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成21年1月 執行役員管理本部長兼業務管理部長 平成21年6月 取締役執行役員管理本部長兼業務管理部長就任（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 医科シス テム事業 部長兼サ ポート サービス 統括部長	國光 宏昌	昭和49年6月29日生	平成12年3月 当社入社 同 益盟軟件系統開発（南京）有限公司出向 同 同公司総経理就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年7月 取締役執行役員システム設計部長 平成16年6月 取締役執行役員営業企画推進部長 平成17年4月 取締役執行役員関東二ブロック統括横浜 支店長 平成18年6月 取締役執行役員大阪ブロック統括大阪支 店長 平成19年1月 取締役執行役員医科システム事業部長 平成21年1月 取締役執行役員医科システム事業部長兼 サポートサービス統括部長（現任）	(注) 5	923
取締役		角田 浩一	昭和15年12月26日生	平成7年6月 東洋メタライジング(株)取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常務理事管理部門長 平成14年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	3
常勤監査役		萩森 壽一	昭和18年11月13日生	平成6年6月 サンオール(株)取締役営業部長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年5月 丹後サンオール(株)取締役 平成13年9月 (株)祥漢堂統括部長 平成14年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役統括部長 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	3
監査役		中尾 清光	昭和21年11月10日生	昭和54年1月 (株)エム・アイ・ピー（現(株)ディー・エム ・ピー）代表取締役（現任） 平成18年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	2
監査役		牧 真之介	昭和46年12月2日生	平成9年10月 朝日監査法人東京事務所入所 平成14年10月 オリックス(株)入社 平成18年10月 牧真之介公認会計士事務所開設（現任） 平成18年11月 エイ・エム・コンサルタンツ(株)取締役就 任（現任） 平成19年2月 牧税理士法人開設（現任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任） 平成19年6月 クラフト(株)監査役就任（現任）	(注) 6	-
計						1,702

- (注) 1. 取締役國光 宏昌は、取締役社長國光 浩三の長男であります。
2. 取締役角田 浩一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役中尾 清光及び牧 真之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しており
ます。執行役員は、下記の8名で構成されております。

常務取締役事業統括本部長	大石 憲司
常務取締役開発本部長兼品質管理部長	寺内 信夫
取締役管理本部長兼業務管理部長	青田 玄
取締役医科システム事業部長兼サポートサービス統括部長 事業推進部長	國光 宏昌
東京支店長兼千葉支店長兼西東京営業所長	川野原 弘和
経理部長	菅原 秀起
開発本部主幹	宮城 孝誓
	劉 学敏

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2名の社外監査役が在任しております。監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、監査役が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理システム

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が決定する業務担当に基づいて法令並びに会社規程に則り業務を執行し、経営環境の変化に対応して経営責任を明確にするため任期を1年としております。なお、取締役の職務の執行にかかる適法性を高めるため、社外取締役を配置しております。

当社は、社内教育等を通じて法令並びに社内ルールの周知徹底を図ることを目的として、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、経営に係るリスクが発生した場合において適時に開催して速やかな対応を図るとともに、これらのリスクによる損失を最小限にとどめるものとしております。

当社は、業務執行者の職務執行の妥当性及びコンプライアンスの状況について調査するため、業務執行部門から独立した代表取締役直属の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、法令、定款及び会社規程の遵守状態、職務の執行の手續及び内容の妥当性を定期的に監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

当社は、法令並びに会社規程に違反する行為または会社に著しい損害を与える恐れのある事実を早期に発見、是正することを目的として内部通報体制を構築しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録や稟議書等の重要な文書並びに電磁的記録について、管理部門担当取締役を責任者として会社規程に定められた期間保存しております。なお、取締役並びに監査役は、必要に応じてこれらの文書を常時閲覧することが可能です。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として会社規程を制定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、業務執行にかかわる重要事項の意思決定並びに取締役の経営計画に基づいた業務執行状況の監督を適切に行うことを目的として毎月1回以上開催しており、原則として全取締役及び全監査役が出席しております。

当社は、取締役会の意思決定機能並びに業務執行機能の分離を目的として執行役員制度を導入しており、毎月1回開催される執行役員会において業務執行状況の確認並びに経営戦略の立案、審議を行っております。

ホ．当社並びに子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、会社規程に基づいて当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務づけており、必要に応じて適正な助言を行っております。

子会社からの重要案件については、当社を含めて事前協議を行うとともに、子会社から起案された重要な稟議書については、当社の管理部門担当取締役にも回覧されており、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

当社の内部監査室は、定期的に子会社における法令、定款並びに会社規程の遵守状態、職務の執行の手續及び内容の妥当性を監査しており、当社同様、被監査部門に対して問題点の是正または改善を勧告しております。

ヘ．監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役が配置を求めた場合は、協議のうえ監査役の業務補助のための使用人を配置することとします。なお、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されるものとしており、その使用人の人事配置や人事考課等については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合のほか、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、速やかに監査役に報告しております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監視するため、当社グループの取締役会並びにその他の重要な会議及び委員会に出席し、業務執行にかかる重要な意思決定に臨席するとともに、稟議書等の重要な文書を開覧し、必要に応じて関係する取締役または使用人に説明を求めています。

チ．監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行っております。また、内部監査室との間で事業ごとの内部監査計画について協議を行うとともに、内部監査報告書を開覧して協議並びに意見交換を行い、常に連携を図っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給額(千円)
取締役に対する報酬	163,017
監査役に対する報酬	7,500
計	170,517

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である中尾清光氏は、株式会社ディー・エム・ピーの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社ディー・エム・ピーの間には社員教育業務委託の関係があります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	野田 弘一	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	小市 裕之	

1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等16名であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、善意にしてかつ重大なる過失がないときは、法令の定める限度額の範囲内において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（２）【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査規模、特性、監査日数等の諸要素を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,221	958,362
受取手形及び売掛金	2,621,882	1,784,888
たな卸資産	190,010	-
商品及び製品	-	222,227
原材料及び貯蔵品	-	9,631
繰延税金資産	145,226	26,436
未収消費税等	434,460	-
未収還付法人税等	-	249,381
その他	150,474	187,256
貸倒引当金	1,449	899
流動資産合計	4,595,826	3,437,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,854,779	1,978,822
減価償却累計額	269,605	387,218
建物及び構築物（純額）	1,585,173	³ 1,591,604
土地	819,030	³ 819,030
リース資産	-	45,568
減価償却累計額	-	7,991
リース資産（純額）	-	37,577
建設仮勘定	18,840	-
その他	1,007,814	1,008,867
減価償却累計額	494,121	633,465
その他（純額）	513,693	375,402
有形固定資産合計	2,936,738	2,823,614
無形固定資産		
ソフトウェア	467,024	916,711
リース資産	-	7,740
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	472,942	930,370
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 54,070	¹ 27,277
投資不動産	9,951,382	9,978,381
減価償却累計額	38,286	495,313
投資不動産（純額）	9,913,095	³ 9,483,067
敷金及び保証金	301,181	254,301
繰延税金資産	34,247	31,895
その他	376,999	308,476
貸倒引当金	4,114	414
投資その他の資産合計	10,675,479	10,104,603
固定資産合計	14,085,159	13,858,588
資産合計	18,680,986	17,295,874

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,091	750,637
短期借入金	7,531,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3, 4 480,000
未払金	1,013,573	522,292
リース債務	-	17,799
未払法人税等	157,913	19,388
未払消費税等	525	69,760
賞与引当金	250,183	277,406
繰延税金負債	-	17,668
その他	469,305	745,716
流動負債合計	10,053,592	3,360,670
固定負債		
長期借入金	-	3, 4 6,736,000
リース債務	-	30,063
繰延税金負債	326,969	64,858
退職給付引当金	200,660	224,649
役員退職慰労引当金	2,067	3,037
製品保証引当金	176,859	231,281
長期預り保証金	378,091	612,927
長期未払金	-	18,969
固定負債合計	1,084,647	7,921,788
負債合計	11,138,240	11,282,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,152	1,579,926
資本剰余金	1,548,257	1,551,031
利益剰余金	4,298,469	2,797,752
自己株式	699	712
株主資本合計	7,423,179	5,927,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,349	1,302
評価・換算差額等合計	4,349	1,302
新株予約権	115,217	86,720
純資産合計	7,542,746	6,013,416
負債純資産合計	18,680,986	17,295,874

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	11,288,755	8,776,849
売上原価	5,398,363	4,934,672
売上総利益	5,890,391	3,842,177
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,783	12,410
荷造運搬費	103,144	69,439
広告宣伝費	67,094	71,102
貸倒引当金繰入額	5,173	-
製品保証引当金繰入額	63,444	127,411
役員報酬	191,287	178,927
給料及び手当	1,726,625	1,938,423
賞与	239,617	231,615
賞与引当金繰入額	228,153	253,290
退職給付費用	34,466	44,239
役員退職慰労引当金繰入額	2,545	970
株式報酬費用	16,284	4,071
法定福利費	271,487	291,895
旅費及び交通費	125,851	118,647
通信費	109,977	119,316
減価償却費	106,452	284,944
地代家賃	467,984	426,181
研究開発費	105,076	8,703
その他	999,593	977,071
販売費及び一般管理費合計	4,880,041	5,158,660
営業利益又は営業損失()	1,010,350	1,316,483
営業外収益		
受取利息	3,334	2,516
受取配当金	149	293
地代家賃収入	50,861	-
不動産賃貸収入	-	689,610
雑収入	8,433	23,908
営業外収益合計	62,779	716,328
営業外費用		
支払利息	20,438	69,132
支払手数料	9,024	122,788
減価償却費	38,286	-
不動産賃貸費用	-	555,463
雑損失	8,120	8,031
営業外費用合計	75,870	755,416
経常利益又は経常損失()	997,260	1,355,570

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,240
貸倒引当金戻入額	-	365
補助金収入	-	46,202
新株予約権戻入益	-	32,568
特別利益合計	-	81,376
特別損失		
固定資産除却損	2 36,008	2 16,845
本社移転費用	3 50,351	-
特別損失合計	86,359	16,845
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	910,900	1,291,040
法人税、住民税及び事業税	613,553	70,812
法人税等調整額	199,404	120,322
法人税等合計	414,149	49,510
当期純利益又は当期純損失()	496,751	1,241,530

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,571,458	1,577,152
当期変動額		
新株予約権の行使	5,694	2,774
当期変動額合計	5,694	2,774
当期末残高	1,577,152	1,579,926
資本剰余金		
前期末残高	1,542,563	1,548,257
当期変動額		
新株予約権の行使	5,694	2,774
当期変動額合計	5,694	2,774
当期末残高	1,548,257	1,551,031
利益剰余金		
前期末残高	3,984,071	4,298,469
当期変動額		
剰余金の配当	182,353	182,712
当期純利益又は当期純損失()	496,751	1,241,530
連結範囲の変動	-	76,474
当期変動額合計	314,397	1,500,716
当期末残高	4,298,469	2,797,752
自己株式		
前期末残高	699	699
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	699	712
株主資本合計		
前期末残高	7,097,393	7,423,179
当期変動額		
新株予約権の行使	11,388	5,548
剰余金の配当	182,353	182,712
当期純利益又は当期純損失()	496,751	1,241,530
自己株式の取得	-	12
連結範囲の変動	-	76,474
当期変動額合計	325,785	1,495,181
当期末残高	7,423,179	5,927,998

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,174	4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,825	5,651
当期変動額合計	5,825	5,651
当期末残高	4,349	1,302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,174	4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,825	5,651
当期変動額合計	5,825	5,651
当期末残高	4,349	1,302
新株予約権		
前期末残高	98,933	115,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,284	28,497
当期変動額合計	16,284	28,497
当期末残高	115,217	86,720
純資産合計		
前期末残高	7,206,501	7,542,746
当期変動額		
新株予約権の行使	11,388	5,548
剰余金の配当	182,353	182,712
当期純利益又は当期純損失()	496,751	1,241,530
自己株式の取得	-	12
連結範囲の変動	-	76,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,458	34,148
当期変動額合計	336,244	1,529,329
当期末残高	7,542,746	6,013,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	910,900	1,291,040
減価償却費	248,481	901,529
前払年金費用の増減額(は増加)	31,829	35,690
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,120	23,989
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,225	970
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,863	54,422
賞与引当金の増減額(は減少)	13,874	27,223
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,092	4,249
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,240
受取利息及び受取配当金	3,484	2,809
不動産賃貸収入	-	615,590
支払利息	20,438	69,132
固定資産除却損	36,008	16,845
株式報酬費用	16,284	4,071
補助金収入	-	46,202
新株予約権戻入益	-	32,568
本社移転費用	50,351	-
売上債権の増減額(は増加)	363,252	836,993
たな卸資産の増減額(は増加)	30,460	41,848
未収消費税等の増減額(は増加)	434,460	434,460
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,234	54,543
仕入債務の増減額(は減少)	32,660	119,545
未払消費税等の増減額(は減少)	70,457	72,465
その他の流動負債の増減額(は減少)	222,583	323,491
その他	14,605	83,061
小計	1,395,535	912,800
利息及び配当金の受取額	3,413	2,735
補助金の受取額	-	46,202
利息の支払額	37,985	50,373
法人税等の支払額	1,060,165	461,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,798	449,525

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,065,469	635,491
無形固定資産の取得による支出	417,349	554,781
有形固定資産の売却による収入	-	18,840
投資有価証券の取得による支出	8,164	-
投資有価証券の売却による収入	-	10,404
投資不動産の賃貸による収入	8,011	674,752
預り保証金の受入による収入	378,091	258,894
貸付けによる支出	-	270,000
貸付金の回収による収入	-	8,164
その他	2,226	52,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,107,107	541,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,751,000	7,071,000
長期借入れによる収入	-	7,216,000
リース債務の返済による支出	-	7,856
株式の発行による収入	11,388	5,548
配当金の支払額	182,353	182,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,580,034	40,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,274	132,271
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	35,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,495	1,026,221
現金及び現金同等物の期末残高	1,026,221	929,362

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 株式会社ラソソテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂 株式会社ラソソテ 株式会社ラソソテについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司及び株式会社ラソソテ)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 846 938 913"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～15年	<p>□ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計期間年度末の「未払金」は323,563千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ183,481千円、6,528千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「地代家賃収入」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「不動産賃貸収入」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「不動産賃貸費用」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は461,407千円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度より、営業の用に供する目的で保有しておりました有形固定資産について、新本社ビルの完成に伴い、賃貸の用に供する部分については投資その他の資産「投資不動産」に振替えております。</p> <p>投資不動産の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="113 1240 762 1344"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,870,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,042,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,913,095千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,870,809千円	土地	3,042,286千円	計	9,913,095千円	
建物及び構築物	6,870,809千円						
土地	3,042,286千円						
計	9,913,095千円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,185千円</p> <p>2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(1行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,796,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,204,000千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,185千円</p> <p>2</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,157,406千円</p> <p>土地 474,557千円</p> <p>投資不動産 9,483,067千円</p> <hr/> <p>計 11,115,031千円</p> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金480,000千円、長期借入金6,736,000千円の担保に供しております。</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエーエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高7,216,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p style="padding-left: 2em;">連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成21年3月決算期における連結損益計算書上の経常損益に関して、1,833,000千円を超える経常損失を計上しない。</p> <p>(3) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>
3	
4	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 105,076千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 14,656千円</p> <p>建物附属設備 11,583千円</p> <p>構築物 1,051千円</p> <p>車両運搬具 60千円</p> <p>工具器具備品 8,580千円</p> <p>ソフトウェア 75千円</p> <p>計 36,008千円</p> <p>3 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>引越及び原状回復工事等 41,813千円</p> <p>その他 8,537千円</p> <p>計 50,351千円</p>	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 8,703千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8,770千円</p> <p>車両運搬具 363千円</p> <p>工具器具備品 7,277千円</p> <p>ソフトウェア 284千円</p> <p>長期前払費用 151千円</p> <p>計 16,845千円</p> <p>3</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,929,350	15,600	-	7,944,950
合計	7,929,350	15,600	-	7,944,950
自己株式				
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加15,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	115,217
	合計	-	-	-	-	-	115,217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,353	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,712	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,944,950	7,600	-	7,952,550
合計	7,944,950	7,600	-	7,952,550
自己株式				
普通株式(注)2	937	40	-	977
合計	937	40	-	977

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加7,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 普通株式の自己株式数増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	86,720
	合計	-	-	-	-	-	86,720

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,712	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,370	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
	千円		千円
現金及び預金勘定	1,055,221	現金及び預金勘定	958,362
預入期間が3か月を超える定期預金	29,000	預入期間が3か月を超える定期預金	29,000
現金及び現金同等物	1,026,221	現金及び現金同等物	929,362

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	25,093	15,253	9,839	車両運搬具	13,688	12,024	1,663
工具器具備品	53,804	48,636	5,168	合計	13,688	12,024	1,663
合計	78,897	63,890	15,007				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		20,857千円		1年内		1,406千円	
1年超		3,024千円		1年超		317千円	
合計		23,881千円		合計		1,723千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		27,806千円		支払リース料		17,720千円	
減価償却費相当額		21,661千円		減価償却費相当額		8,947千円	
支払利息相当額		1,007千円		支払利息相当額		177千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,359	18,726	8,367	2,194	5,488	3,293
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,359	18,726	8,367	2,194	5,488	3,293
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	9,159	1,041	10,200	5,604	4,596
	小計	10,200	9,159	1,041	10,200	5,604	4,596
	合計	20,559	27,885	7,326	12,394	11,092	1,302

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、第16期（平成10年4月）より、退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	390,393	425,513
(2) 年金資産(千円)	347,717	255,802
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	42,675	169,710
(4) 未認識年金資産(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,298	104,654
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	5,376	65,056
(7) 前払年金費用(千円)	195,284	159,593
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	200,660	224,649

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	30,851	47,552
(1) 勤務費用(千円)	52,024	62,300
(2) 利息費用(千円)	6,006	6,977
(3) 期待運用収益(千円)	15,117	13,908
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,061	7,816

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日(平成17年4月14日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日(平成18年7月19日)以降、権利確定日(平成20年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年4月14日 至平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自平成18年7月19日 至平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	53,900
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	53,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	127,100	43,600	-
権利確定	-	-	-
権利行使	15,600	-	-
失効	-	-	-
未行使残	111,500	43,600	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	1,264	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間(注) 3	35年	3.95年
予想配当(注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利率(注) 5	2.487%	1.143%

(注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

4. 平成18年3月期の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 16,284千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年Stock・オプション	平成18年Stock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注)	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日(平成17年4月14日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日(平成18年7月19日)以降、権利確定日(平成20年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年4月14日 至平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自平成18年7月19日 至平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成16年 Stock・オプション	平成18年 Stock・オプション	平成18年 Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	53,900
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	53,900
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	111,500	43,600	-
権利確定	-	-	53,900
権利行使	7,600	-	-
失効	103,900	-	53,900
未行使残	-	43,600	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	657	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間(注) 3	35年	3.95年
予想配当(注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利率(注) 5	2.487%	1.143%

(注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

4. 平成18年3月期の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 4,071千円

特別利益・新株予約権戻入益 32,568千円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102,318</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,052</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">71,875</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産超過額</td> <td style="text-align: right;">14,986</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">15,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">46,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,887</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">331,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">396,240</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">79,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,581</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,969</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">145,226</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">34,247</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">326,969</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	102,318	未払事業税	14,052	退職給付引当金	82,113	役員退職慰労引当金	865	製品保証引当金	71,875	一括償却資産超過額	14,986	未実現利益に係る一時差異	15,046	減価償却超過額	126	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	46,824	その他	29,702	繰延税金資産小計	389,887	評価性引当額	58,801	繰延税金資産合計	331,085	繰延税金資産の純額	179,473	繰延税金負債		プログラム準備金	396,240	前払年金費用	79,363	その他	2,977	繰延税金負債合計	478,581	繰延税金資産（負債）の純額	326,969		(千円)	流動資産 繰延税金資産	145,226	固定資産 繰延税金資産	34,247	固定負債 繰延税金負債	326,969	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">155,559</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,451</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,007</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">93,992</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産超過額</td> <td style="text-align: right;">21,341</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">35,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,890</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,686</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">493,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">58,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">17,668</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">64,858</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,527</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,436</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31,895</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,668</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">64,858</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	155,559	賞与引当金	113,451	未払事業税	1,655	退職給付引当金	92,007	役員退職慰労引当金	1,268	製品保証引当金	93,992	一括償却資産超過額	21,341	未実現利益に係る一時差異	8,173	減価償却超過額	126	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	16,890	繰延税金資産小計	551,686	評価性引当額	493,354	繰延税金資産合計	58,332	繰延税金資産の純額	58,332	繰延税金負債		未収事業税	17,668	前払年金費用	64,858	繰延税金負債合計	82,527	繰延税金資産（負債）の純額	82,527		(千円)	流動資産 繰延税金資産	26,436	固定資産 繰延税金資産	31,895	固定資産 繰延税金資産	17,668	固定負債 繰延税金負債	64,858
繰延税金資産	(千円)																																																																																																														
賞与引当金	102,318																																																																																																														
未払事業税	14,052																																																																																																														
退職給付引当金	82,113																																																																																																														
役員退職慰労引当金	865																																																																																																														
製品保証引当金	71,875																																																																																																														
一括償却資産超過額	14,986																																																																																																														
未実現利益に係る一時差異	15,046																																																																																																														
減価償却超過額	126																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																														
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																														
株式報酬費用	46,824																																																																																																														
その他	29,702																																																																																																														
繰延税金資産小計	389,887																																																																																																														
評価性引当額	58,801																																																																																																														
繰延税金資産合計	331,085																																																																																																														
繰延税金資産の純額	179,473																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
プログラム準備金	396,240																																																																																																														
前払年金費用	79,363																																																																																																														
その他	2,977																																																																																																														
繰延税金負債合計	478,581																																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	326,969																																																																																																														
	(千円)																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	145,226																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	34,247																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	326,969																																																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	155,559																																																																																																														
賞与引当金	113,451																																																																																																														
未払事業税	1,655																																																																																																														
退職給付引当金	92,007																																																																																																														
役員退職慰労引当金	1,268																																																																																																														
製品保証引当金	93,992																																																																																																														
一括償却資産超過額	21,341																																																																																																														
未実現利益に係る一時差異	8,173																																																																																																														
減価償却超過額	126																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																														
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																														
株式報酬費用	35,243																																																																																																														
その他	16,890																																																																																																														
繰延税金資産小計	551,686																																																																																																														
評価性引当額	493,354																																																																																																														
繰延税金資産合計	58,332																																																																																																														
繰延税金資産の純額	58,332																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
未収事業税	17,668																																																																																																														
前払年金費用	64,858																																																																																																														
繰延税金負債合計	82,527																																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	82,527																																																																																																														
	(千円)																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	26,436																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	31,895																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	17,668																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	64,858																																																																																																														
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.4	評価性引当額の増減	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																														
住民税均等割	2.4																																																																																																														
評価性引当額の増減	2.1																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業(千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,286,244	3,002,511	11,288,755	-	11,288,755
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	17,584	-	17,584	17,584	-
計	8,303,828	3,002,511	11,306,340	17,584	11,288,755
営業費用	7,444,684	2,859,465	10,304,149	25,744	10,278,405
営業利益	859,144	143,045	1,002,190	8,160	1,010,350
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,679,976	1,278,690	8,958,667	9,722,318	18,680,986
減価償却費	492,213	52,394	544,607	24,277	568,885
資本的支出	1,367,740	56,574	1,424,315	6,903,247	8,327,562

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,587,105	3,185,560	4,183	8,776,849	-	8,776,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,233	74	2,362	14,670	14,670	-
計	5,599,338	3,185,635	6,546	8,791,520	14,670	8,776,849
営業費用	7,042,196	3,052,203	34,244	10,128,644	35,311	10,093,332
営業利益又は営業損失()	1,442,857	133,431	27,698	1,337,124	20,641	1,316,483
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,702,694	1,280,585	162,664	8,145,944	9,149,930	17,295,874
減価償却費	578,230	58,546	9,236	646,013	443,221	1,089,234
資本的支出	868,850	10,283	2,536	881,670	25,562	907,233

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの投資不動産であり、前連結会計年度は9,913,095千円、当連結会計年度は9,483,067千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ラソソテ	大阪市淀川区	10,000	スポーツジム及び保育園経営、当社ビル管理	(所有)直接100.0	当社ビルの管理委託 役員の兼任	資金の貸付	270,000	長期貸付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 株式会社ラソソテは、当第4四半期より連結子会社となったため、連結前の期間における取引金額を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性の判断基準と照合し、取引金額が開示基準に満たないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	934.98円	1株当たり純資産額	745.35円
1株当たり当期純利益金額	62.61円	1株当たり当期純損失金額	156.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.82円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	496,751	1,241,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	496,751	1,241,530
期中平均株式数(株)	7,934,503	7,950,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	100,951	-
(うち新株予約権)	(100,951)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション (株式の数 43,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,531,000	460,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	480,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	17,799	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,736,000	1.4	平成22年~36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30,063	-	平成22年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,531,000	7,723,863	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000
リース債務	17,602	9,155	1,653	1,653

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,971,354	2,452,609	1,902,802	2,450,082
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	631,993	8,970	490,495	159,580
四半期純損失金額() (千円)	386,527	3,227	294,984	556,791
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	48.64	0.41	37.10	70.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,880	775,385
受取手形	81,152	39,339
売掛金	2,114,240	1,296,607
商品	77,638	-
製品	816	-
商品及び製品	-	96,175
貯蔵品	6,309	-
原材料及び貯蔵品	-	9,472
前払費用	50,872	126,907
繰延税金資産	119,101	-
未収消費税等	434,460	-
未収還付法人税等	-	249,381
その他	91,929	55,254
貸倒引当金	1,360	830
流動資産合計	3,867,041	2,647,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,629,159	1,619,553
減価償却累計額	215,255	290,741
建物(純額)	1,413,904	² 1,328,811
構築物	51,793	54,633
減価償却累計額	10,471	16,740
構築物(純額)	41,322	² 37,893
車両運搬具	7,261	14,195
減価償却累計額	6,887	7,097
車両運搬具(純額)	373	7,097
工具、器具及び備品	850,505	814,043
減価償却累計額	395,320	510,063
工具、器具及び備品(純額)	455,184	303,980
土地	758,494	² 758,494
リース資産	-	45,568
減価償却累計額	-	7,991
リース資産(純額)	-	37,577
建設仮勘定	18,840	-
有形固定資産合計	2,688,119	2,473,854
無形固定資産		
ソフトウェア	457,826	911,430
リース資産	-	7,740
その他	4,996	4,996
無形固定資産合計	462,823	924,167

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,885	11,092
関係会社株式	26,953	26,953
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	143,687	255,089
破産更生債権等	4,114	314
長期前払費用	23,115	5,196
前払年金費用	195,284	159,593
投資不動産	9,951,382	9,978,381
減価償却累計額	38,286	495,313
投資不動産（純額）	9,913,095	² 9,483,067
保険積立金	53,222	53,222
敷金及び保証金	270,877	223,711
建設協力金	20,052	15,353
その他	13,000	13,000
貸倒引当金	4,114	414
投資その他の資産合計	10,687,183	10,246,189
固定資産合計	13,838,126	13,644,211
資産合計	17,705,168	16,291,905
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,991	22,231
買掛金	453,682	525,268
短期借入金	7,141,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	^{2, 3} 480,000
リース債務	-	17,799
未払金	945,868	478,762
未払費用	24,343	28,981
未払法人税等	115,118	-
未払消費税等	-	69,243
繰延税金負債	-	17,668
前受金	7,223	1,723
預り金	14,256	12,316
前受収益	415,761	692,631
賞与引当金	202,860	224,923
その他	577	253
流動負債合計	9,342,682	2,571,802
固定負債		
長期借入金	-	^{2, 3} 6,736,000
リース債務	-	30,063
長期未払金	-	18,969
繰延税金負債	326,969	64,858
退職給付引当金	159,117	172,441
役員退職慰労引当金	225	525
製品保証引当金	176,859	231,281
長期預り保証金	395,313	654,313
固定負債合計	1,058,484	7,908,452
負債合計	10,401,167	10,480,254

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,152	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金	1,548,257	1,551,031
資本剰余金合計	1,548,257	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金	6,368	6,368
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	578,760	-
別途積立金	2,550,000	3,150,000
繰越利益剰余金	924,596	560,381
利益剰余金合計	4,059,724	2,595,987
自己株式	699	712
株主資本合計	7,184,434	5,726,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,349	1,302
評価・換算差額等合計	4,349	1,302
新株予約権	115,217	86,720
純資産合計	7,304,001	5,811,650
負債純資産合計	17,705,168	16,291,905

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,820,450	1,629,849
商品売上高	3,837,701	3,178,474
ネットワーク売上高	325,166	511,572
保守売上高	320,511	279,442
売上高合計	8,303,828	5,599,338
売上原価		
製品期首たな卸高	1,595	816
商品期首たな卸高	106,273	77,638
ソフトウェア償却費	320,404	188,109
当期商品仕入高	2,927,175	2,433,841
ネットワーク売上原価	187,093	293,316
保守売上原価	1 71,652	1 85,424
合計	3,614,195	3,079,146
他勘定振替高	2 83,780	2 160,735
製品期末たな卸高	816	968
商品期末たな卸高	77,638	95,206
売上原価合計	3,451,960	2,822,236
売上総利益	4,851,867	2,777,102
販売費及び一般管理費		
販売促進費	12,190	9,265
荷造運搬費	101,865	67,974
広告宣伝費	65,005	68,921
貸倒引当金繰入額	5,173	-
製品保証引当金繰入額	63,444	127,411
役員報酬	178,872	170,217
給料及び手当	1,355,109	1,519,586
賞与	199,442	187,677
賞与引当金繰入額	180,830	200,807
退職金	3,380	-
退職給付費用	20,856	33,607
役員退職慰労引当金繰入額	225	300
株式報酬費用	16,284	4,071
法定福利費	215,637	227,791
旅費及び交通費	123,327	116,694
通信費	103,597	112,804
減価償却費	68,066	240,183
地代家賃	389,571	341,976
研究開発費	3 105,076	3 8,703
その他	784,766	781,966
販売費及び一般管理費合計	3,992,723	4,219,960
営業利益又は営業損失()	859,144	1,442,857

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,759	3,300
有価証券利息	1,969	9
受取配当金	149	293
関係会社地代家賃収入	45,047	-
地代家賃収入	50,185	-
不動産賃貸収入	-	4 760,568
雑収入	2,465	18,922
営業外収益合計	101,577	783,094
営業外費用		
支払利息	16,987	64,932
支払手数料	9,024	122,788
減価償却費	38,286	-
関係会社関連費用	5 38,351	-
不動産賃貸費用	-	593,216
雑損失	5,846	6,652
営業外費用合計	108,497	787,589
経常利益又は経常損失()	852,225	1,447,352
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,240
貸倒引当金戻入額	-	346
補助金収入	-	46,202
新株予約権戻入益	-	32,568
特別利益合計	-	81,357
特別損失		
固定資産除却損	6 14,499	6 15,450
本社移転費用	7 48,440	-
特別損失合計	62,940	15,450
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	789,285	1,381,446
法人税、住民税及び事業税	552,937	21,942
法人税等調整額	189,834	122,362
法人税等合計	363,103	100,420
当期純利益又は当期純損失()	426,181	1,281,025

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	180,314	29.3	235,897	35.5
経費		434,563	70.7	429,150	64.5
当期総製造費用		614,878	100.0	665,047	100.0
他勘定振替高	2	614,878		665,047	
当期製品製造原価		-		-	

(注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算 によっております。		同左	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	286,663千円	外注加工費	279,907千円
ライセンス料	38,579千円	ライセンス料	28,581千円
地代家賃	20,193千円	減価償却費	43,677千円
減価償却費	36,311千円	修繕費	16,956千円
旅費交通費	8,009千円	買入部品費	18,425千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
ソフトウェア	614,878千円	ソフトウェア	665,047千円

【ネットワーク売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		50,000	26.7	78,790	26.9
経費		137,092	73.3	214,526	73.1
ネットワーク売上原価		187,093	100.0	293,316	100.0

(注)

前事業年度		当事業年度	
経費の主な内訳は次のとおりであります。		経費の主な内訳は次のとおりであります。	
地代家賃	8,446千円	外注加工費	30,765千円
減価償却費	56,486千円	ライセンス料	12,633千円
修繕費	20,760千円	減価償却費	106,442千円
		修繕費	26,971千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,571,458	1,577,152
当期変動額		
新株予約権の行使	5,694	2,774
当期変動額合計	5,694	2,774
当期末残高	1,577,152	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,542,563	1,548,257
当期変動額		
新株予約権の行使	5,694	2,774
当期変動額合計	5,694	2,774
当期末残高	1,548,257	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,368	6,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,368	6,368
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	925,926	578,760
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	347,166	578,760
当期変動額合計	347,166	578,760
当期末残高	578,760	-
別途積立金		
前期末残高	1,450,000	2,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	600,000
当期変動額合計	1,100,000	600,000
当期末残高	2,550,000	3,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,433,601	924,596
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	347,166	578,760
別途積立金の積立	1,100,000	600,000
剰余金の配当	182,353	182,712
当期純利益又は当期純損失()	426,181	1,281,025
当期変動額合計	509,004	1,484,977
当期末残高	924,596	560,381

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	699	699
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	699	712
株主資本合計		
前期末残高	6,929,218	7,184,434
当期変動額		
新株予約権の行使	11,388	5,548
剰余金の配当	182,353	182,712
当期純利益又は当期純損失()	426,181	1,281,025
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	255,216	1,458,202
当期末残高	7,184,434	5,726,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,174	4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,825	5,651
当期変動額合計	5,825	5,651
当期末残高	4,349	1,302
新株予約権		
前期末残高	98,933	115,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,284	28,497
当期変動額合計	16,284	28,497
当期末残高	115,217	86,720

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="464 1451 940 1518"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～15年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～15年					

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。	(5) 製品保証引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として、一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「貯蔵品」は、それぞれ95,206千円、968千円、9,472千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「関係会社地代家賃収入」「地代家賃収入」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当事業年度より「不動産賃貸収入」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「不動産賃貸収入」に含まれる「関係会社地代家賃収入」「地代家賃収入」の金額は、それぞれ88,147千円、672,420千円であります。</p> <p>また、前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」「関係会社関連費用」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当事業年度より「不動産賃貸費用」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」「関係会社関連費用」の金額は、それぞれ461,407千円、37,752千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度より、営業の用に供する目的で保有しておりました有形固定資産について、新本社ビルの完成に伴い、賃貸の用に供する部分については投資その他の資産「投資不動産」に振替えております。</p> <p>投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="116 439 764 537"><tr><td>建物及び構築物</td><td>6,870,809千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,042,286千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,913,095千円</td></tr></table>	建物及び構築物	6,870,809千円	土地	3,042,286千円	計	9,913,095千円	
建物及び構築物	6,870,809千円						
土地	3,042,286千円						
計	9,913,095千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（1行）とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,796,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,204,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,796,000千円	差引額	1,204,000千円	<p>1</p>										
コミットメントライン総額	3,000,000千円																
借入実行残高	1,796,000千円																
差引額	1,204,000千円																
2	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,122,640千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,765千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,483,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,115,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,736,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,216,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,122,640千円	構築物	34,765千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,483,067千円	計	11,115,031千円	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	長期借入金	6,736,000千円	計	7,216,000千円
建物	1,122,640千円																
構築物	34,765千円																
土地	474,557千円																
投資不動産	9,483,067千円																
計	11,115,031千円																
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円																
長期借入金	6,736,000千円																
計	7,216,000千円																
3	<p>3 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエーエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高7,216,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成21年3月決算期における連結損益計算書上の経常損益に関して、1,833,000千円を超える経常損失を計上しない。</p> <p>(3) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>																

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>80,791千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,571千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>416千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>105,076千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>31,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,551千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8,933千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,566千円</td> </tr> </table> <p>7 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>引越及び原状回復工事等</td> <td>41,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,626千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	80,791千円	工具、器具及び備品	2,571千円	当期製品製造原価	416千円	一般管理費	105,076千円	地代家賃	31,800千円	減価償却費	6,551千円	建物附属設備	8,933千円	工具、器具及び備品	5,566千円	引越及び原状回復工事等	41,813千円	その他	6,626千円	<p>1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>156,072千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,252千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>411千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>8,703千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの不動産賃貸収入</td> <td>88,147千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8,770千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>363千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,317千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	販売費及び一般管理費	156,072千円	工具、器具及び備品	4,252千円	当期製品製造原価	411千円	一般管理費	8,703千円	関係会社からの不動産賃貸収入	88,147千円	建物附属設備	8,770千円	車両運搬具	363千円	工具、器具及び備品	6,317千円
販売費及び一般管理費	80,791千円																																				
工具、器具及び備品	2,571千円																																				
当期製品製造原価	416千円																																				
一般管理費	105,076千円																																				
地代家賃	31,800千円																																				
減価償却費	6,551千円																																				
建物附属設備	8,933千円																																				
工具、器具及び備品	5,566千円																																				
引越及び原状回復工事等	41,813千円																																				
その他	6,626千円																																				
販売費及び一般管理費	156,072千円																																				
工具、器具及び備品	4,252千円																																				
当期製品製造原価	411千円																																				
一般管理費	8,703千円																																				
関係会社からの不動産賃貸収入	88,147千円																																				
建物附属設備	8,770千円																																				
車両運搬具	363千円																																				
工具、器具及び備品	6,317千円																																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	937	40	-	977
合計	937	40	-	977

（注）普通株式の自己株式数増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産			
車両運搬具	25,093	15,253	9,839	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。			
工具器具備品	53,804	48,636	5,168	無形固定資産			
合計	78,897	63,890	15,007	ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
車両運搬具	13,688	12,024	1,663				
合計	13,688	12,024	1,663				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		20,857千円		1年内			
1年超		3,024千円		1年超			
合計		23,881千円		合計			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		27,806千円		支払リース料			
減価償却費相当額		21,661千円		減価償却費相当額			
支払利息相当額		1,007千円		支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 82,442	税務上の繰越欠損金 155,559
未払事業税 10,355	賞与引当金 91,408
退職給付引当金 64,665	退職給付引当金 70,080
役員退職慰労引当金 91	役員退職慰労引当金 213
製品保証引当金 71,875	製品保証引当金 93,992
一括償却資産超過額 14,133	一括償却資産超過額 20,727
ゴルフ会員権評価損 5,884	ゴルフ会員権評価損 5,884
投資有価証券評価損 6,092	投資有価証券評価損 6,092
株式報酬費用 46,824	株式報酬費用 35,243
その他 27,149	その他 14,151
繰延税金資産小計 329,515	繰延税金資産小計 493,354
評価性引当額 58,801	評価性引当額 493,354
繰延税金資産合計 270,713	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 396,240	未収事業税 17,668
前払年金費用 79,363	前払年金費用 64,858
その他 2,977	繰延税金負債合計 82,527
繰延税金負債合計 478,581	繰延税金資産(負債)の純額 82,527
繰延税金資産(負債)の純額 207,867	
前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6	税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	
住民税均等割 2.7	
評価性引当額の増減 2.4	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	904.93円	1株当たり純資産額	719.97円
1株当たり当期純利益金額	53.71円	1株当たり当期純損失金額	161.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	426,181	1,281,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	426,181	1,281,025
期中平均株式数(株)	7,934,503	7,950,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	100,951	-
(うち新株予約権)	(100,951)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション(株式の数 43,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	5,488
計			11,530	5,488

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	10,000	5,604
計			10,000	5,604

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,629,159	18,908	28,514	1,619,553	290,741	95,230	1,328,811
構築物	51,793	2,840	-	54,633	16,740	6,268	37,893
車両運搬具	7,261	14,195	7,261	14,195	7,097	7,108	7,097
工具、器具及び備品	850,505	36,635	73,096	814,043	510,063	181,459	303,980
土地	758,494	-	-	758,494	-	-	758,494
リース資産	-	45,568	-	45,568	7,991	7,991	37,577
建設仮勘定	18,840	3,042	21,883	-	-	-	-
有形固定資産計	3,316,055	121,190	130,756	3,306,489	832,634	298,059	2,473,854
無形固定資産							
ソフトウェア	1,059,210	739,788	708,677	1,090,321	178,891	285,602	911,430
リース資産	-	7,872	-	7,872	131	131	7,740
電話加入権	4,996	-	-	4,996	-	-	4,996
無形固定資産計	1,064,206	747,660	708,677	1,103,189	179,022	285,733	924,167
長期前払費用	52,157	2,193	4,177	50,173	44,976	18,420	5,196
投資不動産	9,951,382	26,998	-	9,978,381	495,313	457,026	9,483,067
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	新製品マスター制作費	476,938
	市場販売目的の製品マスター制作費	188,109

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	主力製品の償却終了分	510,914
	市場販売目的の製品マスター制作費	188,109

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,474	1,244	4,077	1,397	1,244
賞与引当金	202,860	224,923	202,860	-	224,923
役員退職慰労引当金	225	300	-	-	525
製品保証引当金	176,859	127,411	72,989	-	231,281

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	928
預金の種類	
当座預金	736,728
普通預金	3,635
定期預金	29,000
別段預金	5,093
小計	774,457
合計	775,385

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ショウエー	12,381
(株)オムエル	10,114
酒井薬品(株)	4,750
(株)トーショー	4,414
神戸医師共同組合	2,747
その他	4,931
合計	39,339

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	16,959
5月	9,542
6月	12,837
合計	39,339

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	313,105
高園産業(株)	182,478
(株)スズケン	115,835
アルフレッサ(株)	74,454
総合メディカル(株)	43,770
その他	566,962
合計	1,296,607

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,114,240	6,124,623	6,942,256	1,296,607	84.3	101

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ハードウェア	59,689
消耗品	23,160
メンテナンス部品	12,356
小計	95,206
製品	
ソフトウェア	968
小計	968
合計	96,175

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
プログラム使用許諾書	8,392
レセプティ取扱説明書	291
その他	788
合計	9,472

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立メディカルコンピュータ(株)	22,231
合計	22,231

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	5,018
5月	4,035
6月	5,104
7月	8,073
合計	22,231

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	177,096
(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	157,633
エプソン販売(株)	68,351
(株)ウィードプランニング	63,552
(株)薬進	23,451
その他	35,184
合計	525,268

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,311,991
(株)三菱東京UFJ銀行	1,747,476
(株)三井住友銀行	1,676,532
合計	6,736,000

前受収益

相手先	金額(千円)
保守売上高に対する役務収益	359,912
商品売上高に対する役務収益	262,587
投資不動産賃貸収入	70,131
合計	692,631

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.emsystems.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第25期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日近畿財務局長に提出

(第26期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日近畿財務局長に提出

(第26期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年11月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イーエムシステムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イーエムシステムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。